

第5回 青森市総合計画審議会 第1分科会 議事要旨

- 【日 時】 令和6年5月27日（月） 13：30～15：00
- 【場 所】 アップルパレス青森 2階 錦の間
- 【出席者】 竹内 紀人 分科会会長、石岡 有佳子 委員、福士 修身 委員 計3名
- 【欠席者】 佐藤 健一 委員、森 庸 委員 計2名
- 【オブザーバー・傍聴者等】 なし
- 【関係部局】 金谷企画部長、横内経済部長、中村農林水産部次長、舘山浪岡振興部長  
計4名
- 【事務局】 太田企画部次長、小野企画調整課主査、沼田企画調整課主事 計3名
- 【配付資料】

- ・次第
- ・青森市総合計画審議会 分科会の各資料について
- ・第4回分科会の御意見の反映状況について
- ・第4回分科会の御意見のうち反映するもの以外の御意見の取扱いについて
- ・青森市総合計画前期基本計画（素案）〔第1分科会関連部分〕
- ・青森市総合計画基本構想（素案）に関する地域説明会等の結果について
- ・総合計画基本構想（素案）説明会意見一覧
- ・総合計画基本構想（素案）・（案）新旧対照表
- ・青森市総合計画基本構想（案）

【会議概要】

○事務局から、基本構想（素案）に関する地域説明会等の結果を報告した後、資料の見方について説明し、各委員が意見を出し合った。

○審議、質疑応答の概要

第4回分科会の御意見の取扱いについて

（委員）

- ・第4回分科会での意見をうまく計画に反映いただいている。

政策1「活力ある地域産業の育成」

（委員）

- ・施策1「地域産業の安定経営・基盤強化」について、「信用保証料補給件数」の基準値が122件とあるが、分野的にはどのようなものが多いのか。

（関係部局）

- ・青森市は主には3次産業に特化した産業構造であるため、多いのは3次産業となる。地場

産業振興資金という融資制度があり、例えば、飲食店等が新しい冷蔵庫を導入する場合など、企業が設備投資等をする際に活用できる制度となっている。つなぎの融資や小口の融資など、急場をしのぐための資金融資ではない。

(委員)

- ・高収益作物とは具体的に何の作物か。
- ・「地域振興作物（高収益作物）の作付面積」という指標と、「ほ場整備の割合」という指標があるが、これには関連があるのか。

(関係部局)

- ・高収益作物とは畑作物のことであり、具体にはトマト、ピーマン、ねぎなどである。
- ・ほ場とは水田のことであり、高収益作物の作付面積と、ほ場整備の面積は関連しない。

(委員)

- ・「ほ場整備の割合」の基準値が80.5パーセントとあるが、これは遊休農地を含むのか。

(関係部局)

- ・遊休農地は含まない。

(委員)

- ・農業分野においては、ほかにも指標となり得るものはあるかもしれないが、代表的なものとして、「地域振興作物（高収益作物）の作付面積」、「ほ場整備の割合」、「ホタテガイ生産量」の3つとしている。
- ・施策2「産業を支える人材の確保・育成と雇用創出」についてはどうか。

(委員)

- ・目標とする指標ではないが、「主な取組」の5つ目に「県や青森農業協同組合等と連携しながら」とある。間違いではないが、農協は農業団体のひとつであり、ほかにも農業団体と呼ばれる団体はあるため、「県や、青森農業協同組合をはじめとする農業団体と連携しながら」と記載していただきたい。
- ・「認定新規就農者数」の基準値が7人とあるが、男女別で見るとどうか。

(関係部局)

- ・男性が多い。

(委員)

- ・「認定新規就農者の定着率」の説明に5年以上の就農とあるが、5年以上で定着したとする根拠はあるのか。

(関係部局)

- ・認定新規就農者の定義が5年となっている。その間、国や県などからの様々な支援を受けながら農業に従事することとなる。

(委員)

- ・支援があつての5年。その先が大事になってくる。
- ・「認定」されなかった農家の数は指標に反映できないのか。

(委員)

- ・指標の「範囲」と「深さ」には限界がある。指標とするには難しい。
- ・「地元就職に関する相談件数」の基準値が209件とあるが、地元就職が成立した件数は掴めないのか。

(関係部局)

- ・現状、200人以上をフォローするのは難しい。また、中にはフォローを望まない方もいる。

(委員)

- ・施策3「地域特性を活かした商店街づくりの推進」についてはどうか。

(委員)

- ・「商店街での新規開業件数」の基準値が6件とあるが、これは多いのか、少ないのか。

(関係部局)

- ・中心商店街や地域の商店街も含め、2023年度の実績としては6件となっている。中心商店街は、夜店通りに空き店舗が2割ほどあるものの、新町商店街はほとんど空き店舗がない状況。一方で、浪館通り商店街などの地域の商店街は、なかなか新陳代謝が進んでいない状況。地域コミュニティの機能維持という観点からも、この指標に関する目標値は高めに設定していきたい。

## 政策2「時代の変化を先取りした産業振興」

(委員)

- ・施策1「市内産業へのDXの推進」について、「ITツール等導入事業者数」とあるが、関

係部局から何か補足の説明はあるか。

(関係部局)

- ・事業者による IT ツール等の導入に当たっては、国の補助制度のみならず、今後、市も施策を講じるだろうということで、指標の説明として、「国の補助制度の活用「など」により」と少し含みを持たせた表現とした。

(委員)

- ・IT ツールにも様々ある。例えばキャッシュレス決済も入るのか。

(関係部局)

- ・国の補助制度の趣旨で言えば、単純にキャッシュレス決済を導入しただけでは対象にはならない。

(委員)

- ・施策 2 「GX による産業の育成・集積」について、「青森港を利用する洋上風力発電事業者数」とある。この施策は洋上風力発電のためにあるようなものであり、この指標でいい。
- ・施策 3 「若者等への起業・創業、第二創業支援」についてはどうか。

(委員)

- ・「創業件数」の基準値が 80 件とあるが、どのような店か。

(関係部局)

- ・スモールビジネスと呼んでいるが、飲食店の創業が多い。

(委員)

- ・スモールビジネスに留まらず、もっと先を目指してほしい。それを支援するのもアオモリスタートアップセンターの役割。

### 政策 3 「地域の特性を活かした市場開拓」

(委員)

- ・施策 1 「域外からの所得獲得と域内での所得循環の促進」について、「製造品出荷額等」とあるが、関係部局から何か補足の説明はあるか。

(関係部局)

- ・実績の公表は計画期間中 1 回のみとなるが、一方で、リーサスというビッグデータを用い

た統計は6年に1回の公表となり、指標とするにはさらに苦しい。税収面での指標も検討したが、現時点では「製造品出荷額等」が適していると考ええる。

(委員)

- ・本当は毎年、実績値を確認できればいいのだが。以前は工業統計と地域の工業統計とを組み合わせることで出荷額等が分かったものだが、今は難しい。
- ・施策2「ブランド化・高付加価値化の推進」について、「ふるさと納税返礼品の新規登録商品数」とある。何をもちいてブランド化・高付加価値化と言えるかは難しいところではあるが、関連性があるということでこの指標としている。これはこれで良い。

#### 政策4「国内外の観光需要の取り込み」

(委員)

- ・施策1「充実した交通網を活かした立体観光の推進」について、「観光入込客数」と「主要宿泊施設宿泊者数」とあり、いずれも代表的な観光関連の指標となっている。

(委員)

- ・これは季節に関係なく、年間を通しての指標か。

(委員)

- ・そのとおり。毎月の積み上げだとすれば、季節ごと、四半期ベースごとの比較もできると思う。
- ・施策2「地域特性を活かした観光資源の魅力向上」についてはどうか。指標は1~3月と11月、12月の「冬季観光入込客数」となっている。

(委員)

- ・八甲田スキーに訪れる外国人観光客の中には、青森市内のホテルが取れないため、黒石に宿泊する方もいる。

(関係部局)

- ・インバウンドの数も増えており、宿泊施設に関してはかなり好調だと伺っている。

(委員)

- ・施策3「受け入れ態勢の強化と効果的な情報発信」について、「主要宿泊施設外国人宿泊者数」とあるが、「主要」というのは何を指すのか。

(関係部局)

- ・統計を取るに当たっては、市内の宿泊施設に協力をお願いしている。大きい宿泊施設は協力していただけるが、中には協力いただくことが難しい小さい旅館などもあるため、ここでは「主要」と表現している。

(委員)

- ・民泊での外国人宿泊者数は入らないのか。

(委員)

- ・入らない。そこまでは捉えられない。

#### 政策5「連携や交流による地域活力の強化」

(委員)

- ・施策1「公民連携の推進」について、指標は「企業・大学等と連携して行った事業数」となっている。公民連携なのでここはこれで良い。
- ・施策2「若者に選ばれる移住・定住の促進、関係人口の創出」についてはどうか。

(委員)

- ・「本市への移住者数」の基準値が124人とあるが、市外への転出者を抑える、という指標はないのか。

(事務局)

- ・この施策では、「受け入れ」いう部分に着目し、指標を設定している。

(委員)

- ・施策3「広域連携・国内交流の推進」について、「近隣市町村との連携事業のうち、目標値を達成または概ね達成している事業数」と「青森・函館ツインシティ交流事業数」。前者は指標のタイトルが長い。

(委員)

- ・青函交流事業によって、青森と函館は交流できていると捉えていいのか。

(事務局)

- ・青函交流事業は、文化、スポーツ、経済など多岐にわたる。多くの交流事業によって青森と函館の交流が図られており、これを継続することで、関係はより一層深まっていくものとする。

・経済的な面でも発展できるよう、民間同士の交流にも期待している。

○今日の意見の取扱等の事務連絡を行い解散。